

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	高知県		市町村類型	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
			- 2	財政健全化等	×	歳入総額	13,359,899	13,068,841		3.6	3.4			
				財源超過	×	歳出総額	12,828,595	12,695,278		83.3	85.6			
市町村名	いの町		地方交付税種地	2-3		歳入歳出差引	531,304	373,563	( 1 )	( 89.1 )	( 91.7 )			
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	226,632	81,105		標準財政規模	8,533,024	8,613,377		
				近畿	×	実質収支	304,672	292,458		財政力指数	0.36	0.36		
人口	22年国調(人)	25,062	産業構造 ( 5 )	中部	×	単年度収支	12,214	-9,594		公債費負担比率	17.2	19.2		
	17年国調(人)	27,068		過疎		積立金	482	434		健全化判断比率				
	増減率 (%)	-7.4		山振		繰上償還金	-	-		実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口 ( 6 )	26.01.01(人)	25,144	区分	22年国調	17年国調	低開発				積立金取崩し額	-	-		
	うち日本人(人)	25,110	第1次	966	1,145	指数表選定				実質単年度収支	12,696	-9,160		
	うち日本人(人)	25,413		8.7	8.9					基準財政収入額	2,254,622	2,328,482		
	増減率 (%)	-1.1	第2次	21.1	22.5					基準財政需要額	6,384,010	6,422,182		
	うち日本人(%)	-1.1		7,830	8,707					標準税収入額等	2,882,327	2,983,171		
	面積 (km <sup>2</sup> )	470.71		第3次	70.2	67.8				経常経費充当一般財源等	7,178,842	7,362,681		
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	53								歳入一般財源等	9,845,267	9,440,673			
世帯数 (世帯)	9,772								地方債現在高	12,965,211	13,087,759			
職員等の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,965,211	13,087,759				
	市区町村長	1	7,800	一般職員	237	722,376	3,048	うち公的資金	8,332,654	8,646,590				
	副市区町村長	1	6,500	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	134,264	35,132				
	教育長	1	6,100	うち技能労務職員	28	86,660	3,095	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,050	教育公務員	11	39,897	3,627	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	2,370	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	832,378	687,896				
	議会議員	20	2,140	合計	248	762,273	3,074	財政調整基金	3,311,304	2,689,877				
				ラスパイレス指数			96.8	減債基金	6,784,162	6,555,770				
								その他特定目的基金						
	一般会計等の一覧													
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1) 一般会計		(5) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(10) 水道事業会計		(12) 下水道事業特別会計		(15) 仁淀川下流衛生事務組合 一般会計		(25) いの町土地開発公社				
(2) 水資源対策特別会計		(6) 国民健康保険特別会計(直診勘定)		(11) 病院事業会計		(13) 農業集落排水事業特別会計		(16) 嶺北広域行政事務組合 一般会計		(26) 公益財団法人いの町農業公社				
(3) 墓地公園事業特別会計		(7) 介護保険特別会計				(14) 簡易水道事業特別会計		(17) 嶺北広域行政事務組合 特別養護老人ホーム特別会計		(27) 有限会社むさびの里				
(4) 天王地区汚水処理施設事業特別会計		(8) 後期高齢者医療特別会計						(18) 高知中央西部焼却事務組合 一般会計						
		(9) 特別養護老人ホーム特別会計						(19) 仁淀消防組合 一般会計						
								(20) こうち人づくり広域連合 一般会計						
								(21) 仁淀川中央清掃事務組合 一般会計						
								(22) 高知県広域食肉センター事務組合						
								(23) 仁淀川広域市町村圏事務組合 仁淀川広域市町村圏事務組合会計						
								(24) 高知県市町村総合事務組合 一般会計						

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,552,228	19.1	2,552,228	31.7	普通税	2,548,321	99.8	24,141	議会費	122,545	1.0	-	122,545
地方譲与税	124,046	0.9	124,046	1.5	法定普通税	2,548,321	99.8	24,141	総務費	2,270,220	17.7	145,355	1,828,705
利子割交付金	9,335	0.1	9,335	0.1	市町村民税	1,115,342	43.7	24,141	民生費	3,144,546	24.5	57,766	1,939,620
配当割交付金	10,485	0.1	10,485	0.1	個人均等割	35,067	1.4	-	衛生費	1,340,769	10.5	35,564	1,100,037
株式等譲渡所得割交付金	14,595	0.1	14,595	0.2	所得割	933,123	36.6	-	労働費	59,405	0.5	-	286,165
地方消費税交付金	204,237	1.5	204,237	2.5	法人均等割	57,014	2.2	9,425	農林水産業費	660,973	5.2	402,393	266,580
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	90,138	3.5	14,716	商工費	303,194	2.4	96,872	206,001
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,231,542	48.3	-	土木費	1,327,123	10.3	692,886	738,048
自動車取得税交付金	22,152	0.2	22,152	0.3	うち純固定資産税	1,218,612	47.7	-	消防費	768,199	6.0	112,006	475,457
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	63,586	2.5	-	教育費	1,050,620	8.2	157,943	882,286
地方特例交付金	5,880	0.0	5,880	0.1	市町村たばこ税	137,851	5.4	-	災害復旧費	76,408	0.6	-	25,194
地方交付税	5,572,936	41.7	5,090,293	63.2	鉱産税	-	-	-	公債費	1,704,593	13.3	-	1,696,805
普通交付税	5,090,293	38.1	5,090,293	63.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	482,643	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	3,907	0.2	-	歳出合計	12,828,595	100.0	1,700,785	9,314,317
(一般財源計)	8,515,894	63.7	8,033,251	99.7	法定目的税	3,907	0.2	-					
交通安全対策特別交付金	3,048	0.0	3,048	0.0	入湯税	3,518	0.1	-					
分担金・負担金	83,038	0.6	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	186,263	1.4	2,110	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	57,006	0.4	-	-	水利地益税等	389	0.0	-					
国庫支出金	1,186,854	8.9	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	969,588	7.3	-	-	合計	2,552,228	100.0	24,141					
財産収入	122,474	0.9	18,890	0.2									
寄附金	35,139	0.3	-	-									
繰入金	332,986	2.5	-	-									
繰越金	229,563	1.7	-	-									
諸収入	214,946	1.6	56	0.0									
地方債	1,423,100	10.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	560,400	4.2	-	-									
歳入合計	13,359,899	100.0	8,057,355	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	99.7	98.8
市町村民税	99.7	98.5
純固定資産税	99.7	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,832,617	実質収支	1,174
下水道	321,217	再差引収支	-59,895
病院	280,615	加入世帯数(世帯)	4,060
簡易水道	97,089	被保険者数(人)	6,578
上水道	27,342	被保険者	81
国民健康保険	220,156	1人当り	105
その他	886,198	保険税(料)収入額	360
		国庫支出金	105
		保険給付費	360

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,944,783	38.5	3,978,893	3,912,558	45.4
人件費	1,863,370	14.5	1,760,701	1,694,743	19.7
うち職員給	1,216,619	9.5	1,145,357	-	-
扶助費	1,376,820	10.7	521,387	521,010	6.0
公債費	1,704,593	13.3	1,696,805	1,696,805	19.7
元利償還金	1,704,593	13.3	1,696,805	1,696,805	19.7
うち元金	1,545,648	12.0	1,539,359	1,539,359	17.9
うち利子	158,945	1.2	157,446	157,446	1.8
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	6,106,619	47.6	4,850,071	3,266,284	37.9
物件費	1,576,277	12.3	1,022,037	783,297	9.1
維持補修費	147,035	1.1	114,152	114,152	1.3
補助費等	1,688,462	13.2	1,350,490	1,185,088	13.8
うち一部事務組合負担金	872,625	6.8	678,317	654,050	7.6
繰出金	1,524,660	11.9	1,377,262	1,183,747	13.7
積立金	1,169,855	9.1	985,800	-	-
投資・出資金・貸付金	330	0.0	330	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,777,193	13.9	485,353	-	-
うち人件費	44,801	0.3	12,322	-	-
普通建設事業費	1,700,785	13.3	460,159	-	-
うち補助	793,466	6.2	34,959	-	-
うち単独	849,968	6.6	421,736	-	-
災害復旧事業費	76,408	0.6	25,194	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,828,595	100.0	9,314,317	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 高知県いの町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,225	12,699	526	300	330	12,965	
2 水資源対策特別会計	151	151	0	1	75	0	
3 墓地公園事業特別会計	4	2	2	1	0	0	
4 天王地区汚水処理施設事業特別会計	53	50	3	3	0	0	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	13,362	12,830	531	305		12,965	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,324	3,323	1	1	229	0	0	-	
2 国民健康保険特別会計(直診勘定)	71	71	0	0	32	12	4	-	
3 介護保険特別会計	2,716	2,704	12	12	374	0	0	-	
4 後期高齢者医療特別会計	365	359	6	6	96	0	0	-	
5 特別養護老人ホーム特別会計	391	391	0	0	41	0	0	-	
6 水道事業会計	588	35	553	553	27	1,156	275	-	法適用企業
7 病院事業会計	1,050	83	967	967	289	1,855	1,202	-	法適用企業
8 下水道事業特別会計	566	566	0	0	286	2,256	2,193	-	法非適用企業
9 農業集落排水事業特別会計	47	47	0	0	35	375	375	-	法非適用企業
10 簡易水道事業特別会計	221	221	0	0	97	892	779	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,540					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 仁淀川下流衛生事務組合 一般会計	535	518	17	17	0	118	14	
2 嶺北広域行政事務組合 一般会計	1,241	1,197	44	44	0	374	12	
3 嶺北広域行政事務組合 特別養護老人ホーム特別会計	434	425	9	9	0	24	1	
4 高知中央西部焼却事務組合 一般会計	535	520	15	15	0	614	91	
5 仁淀消防組合 一般会計	868	861	7	7	0	18	15	
6 こうち人づくり広域連合 一般会計	146	137	9	9	0	0	0	
7 仁淀川中央清掃事務組合 一般会計	68	64	4	4	0	0	0	
8 高知県広域食肉センター事務組合	34	33	1	1	4	0	0	
9 仁淀川広域市町村事務組合 C 高知市町村事務組合	18	12	6	6	0	0	0	
10 高知県市町村総合事務組合 一般会計	4,834	4,529	305	305	11	0	0	
11 高知市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	12	12	0	0	0	0	0	
12 高知市町村総合事務組合 倉庫建設事業特別会計	271	256	15	15	0	0	0	
13 高知県後期高齢者医療広域連合 一般会計	79	74	5	5	0	0	0	
14 高知県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	132,972	129,241	3,731	3,731	31	0	0	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 〇いの町土地開発公社	0	15	3	0	0	0	0	326	
2 公益財団法人いの町農業公社	0	41	27	0	0	0	0	0	
3 有限会社むさびの里	0	33	8	0	0	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政的支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	1,896,383	1,820,939	1,704,593	24.3	将来負担額	13,137,905	13,087,759	12,965,211	185.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
準元利償還金	457,729	485,519	488,533	7.0	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
元利償還金	71,675	56,606	59,066	0.8	公営企業債等繰入見込額	5,451,069	5,118,076	4,827,999	68.9
合計 (A)	2,425,787	2,363,064	2,252,192	-	組合等負担等見込額	220,358	177,210	132,778	1.9
内訳					退職手当負担見込額	1,983,650	1,989,491	1,588,944	22.7
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	394,053	320,047	325,689	4.6
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	21,187,035	20,692,583	19,840,621	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	充分可能財源等	8,033,704	8,632,490	9,450,090	134.8
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	充分可能特定歳入	75,721	69,569	63,280	0.9
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	14,069,233	14,182,276	14,051,323	200.5
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	合計 (F)	22,178,658	22,884,335	23,564,693	-
利息補給に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	7,788	7,788	7,788	-	健全化判断比率	平成25年度	早期健全化基準	財政再生基準	
標準財政規模 (C)	8,345,384	8,613,377	8,533,024	-	実質赤字比率	-	13.62	20.00	
算入公債費等の額 (D)	1,444,705	1,468,076	1,523,243	-	連結実質赤字比率	-	18.62	30.00	
実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3年平均)	14.1	12.4	10.3	-	実質公債費比率	12.2	25.0	35.0	
	14.8	13.6	12.2	-	将来負担比率	-	350.0	-	

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,144	人(H26.1.1現在)			
うち日本人	25,110	人(H26.1.1現在)			
面積	470.71	km <sup>2</sup>	実質赤字比率	-	%
歳入総額	13,359,899	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	12,828,596	千円	実質公債費比率	12.2	%
実質収支	304,672	千円	将来負担比率	-	%
標準財政規模	8,533,024	千円	市町村類型	H21 -2 H22 -2 H23 -2	
地方債現在高	12,965,211	千円	(年度毎)	H24 -2 H25 -2	



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

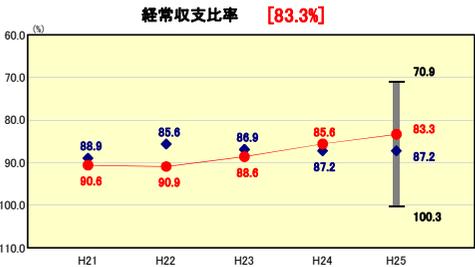
#### 財政力



**財政力指数の分析**

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率で、経済基盤の弱い高知県にあって、当町も例外なく税収は微弱であり、財政力指数は県内市町村平均を上回るも(+0.13ポイント)、類似団体比較においては、平均を下回り(△0.27ポイント)、138団体中10番目に低い数値となっている。  
 今後依然より取り組んでいる差押等を含む徴収努力を今後も継続し、徴収強化による税収等の自主財源の歳入確保に努める。

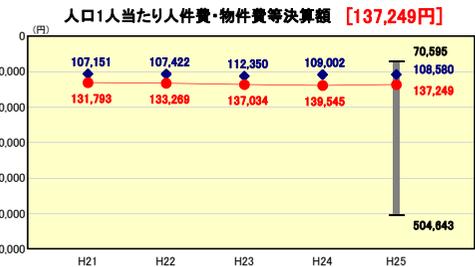
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析**

平成25年度は経常一般財源である地方交付税が増額となったこと、人件費の削減、地方債の償還終了に伴い経常一般財源充当額が減少したため、前年度から2.3ポイント減少し、83.3%となった。  
 平成23年度から引き続いて改善傾向にあるが、今後とも公債費・物件費の削減や、「集中改革プラン」に盛り込んだ退職不補充等での職員数の削減等により、財政の硬直化を防ぎ、改善に努める。

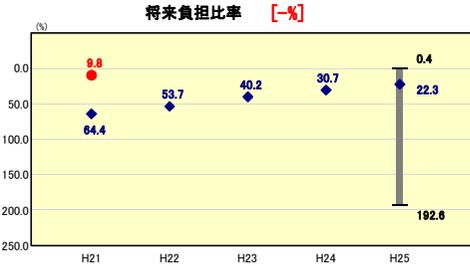
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**

人件費は給与減額支給措置や、議員定数減より減少、物件費は、OS更新にかかる費用や光熱水費などで増となり、人口1人当たり人件費・物件費等決算額としては、前年度から1.6%の減額となった。依然類似団体平均より大きく上回っているがこの要因としては類似団体と比較し、面積が広大で森林占有率が極端に高く、集落が点在しており、人口密度は53人/km<sup>2</sup>と低く、行政コスト増大の要因となっている。  
 今後についても、消耗品費等の節減に努め、消費的経費の削減を図る。

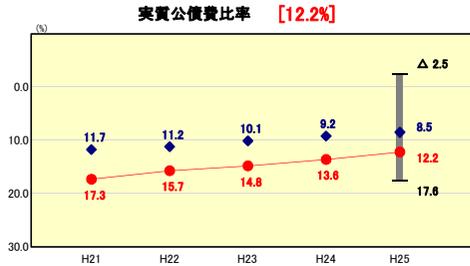
#### 将来負担の状況



**将来負担比率の分析**

地方債償還のピークを過ぎたことによる地方債残高、公営企業における繰入見込額の減少、財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増加等により、負担額よりも充当財源の方が大きくなり、負担比率がマイナスとなっている。類似団体内順位でも1位となり、将来負担比率は少ない。

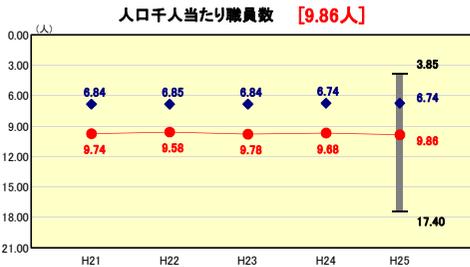
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析**

地方債償還のピークは平成18年度。前年度との比較では、単年度で、0.7ポイント、3年平均では1.4ポイントの減少となっているが、依然全国、類似団体平均共に上回っている。  
 交付税措置のない地方債発行は抑制しており、改善傾向にあるが、今後とも新規債の発行抑制に努める。

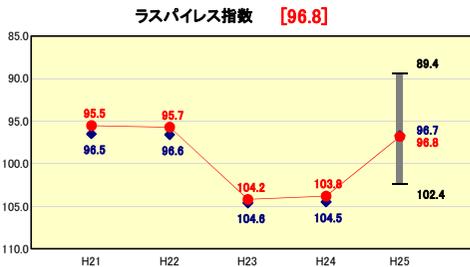
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析**

観光施設等に指定管理者の導入やごみ収集のアウトソーシングの推進を行っているもの、町の面積が市町村合併後470.71km<sup>2</sup>(H27.1.1現在では470.97km<sup>2</sup>に変更)と広大で、類似団体と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から平均を上回っている。

#### 給与水準(国との比較)



**ラスパイレース指数の分析**

平成16年10月1日の市町村合併前から旧3町村ともに類似団体の中でも、全国平均からも低い水準にあった。今後も各種手当の見直しなどを推進し、より一層の給与適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

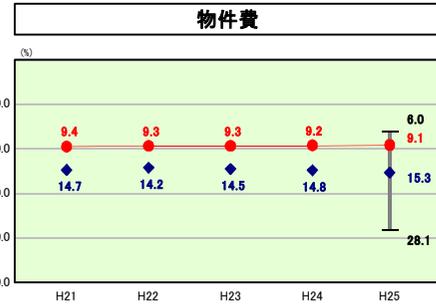
高知県の町の

## 経常収支比率の分析

人口	25,144	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	25,110	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	470.71	km <sup>2</sup>	突 實 公 債 費 比 率	12.2	%
歳入総額	13,359,899	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	12,828,595	千円	市 町 村 類 型	H21	-2
実収支	304,672	千円	( 年 度 毎 )	H22	-2
標準財政規模	8,533,024	千円	H23	-2	
地方債現在高	12,965,211	千円	H24	-2	
			H25	-2	



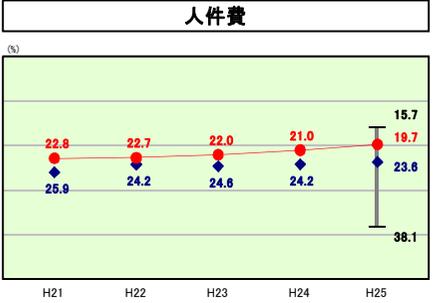
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 6/138 全国平均 13.7 高知県平均 9.9

**物件費の分析欄**

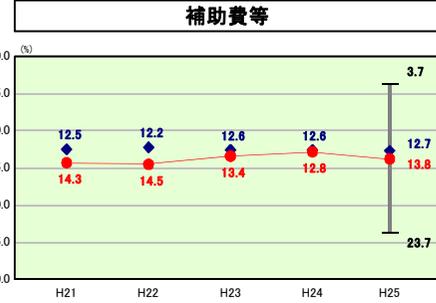
年々減少傾向にあり、類似団体内順位は6位と、事務事業の見直し等による物件費の削減の努力の成果が表れてきている。  
 類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は△6.2%となっている今後も引き続き更なる圧縮に努めるが、面積が類似団体の5倍近くあり山間等に集落が点在するため、集中的・効率的な行政運営にも限界があると考えられる。



類似団体内順位 28/138 全国平均 23.7 高知県平均 22.6

**人件費の分析欄**

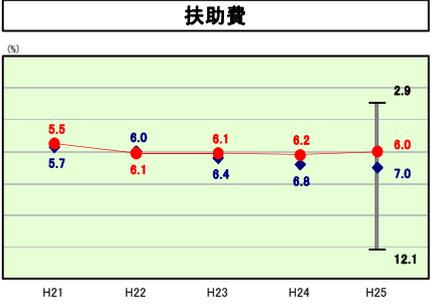
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている(△3.9%)が、人口一人当たり決算額では、34.6%高くなっている。これは、本町が類似団体中では標準財政規模、決算規模が比較的大きい団体のためである。  
 ラスパイレス指数は平均程度(+0.1ポイント)、職員一人当たりの人件費は一定抑制できているといえるが、町の面積が470.71km<sup>2</sup>と広大で、類似団体と比較し、支所出張所、保育所等を多く配置する必要性等から、人口1,000人当たり職員数が平均を上回っている。  
 今後も集中改革プランに沿って適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 81/138 全国平均 10.0 高知県平均 8.4

**補助費等の分析欄**

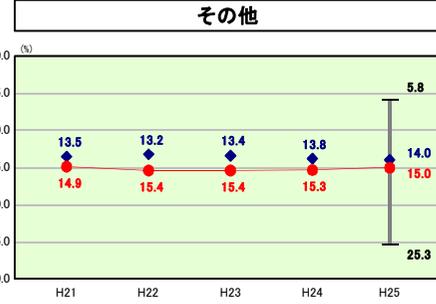
昨年度と比べに淀病院、高知中央西部焼却処理事務組合への負担金増等より1.0ポイント増加し、類似団体平均より1.1ポイント高くなっている。いずれも住民の健康や暮らしを支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、適正な補助負担金額であるが随時検証し、補助費等の抑制に努める。



類似団体内順位 43/138 全国平均 11.3 高知県平均 11.0

**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均との比較では1.0ポイント低くなっているが、人口1人当たり決算額では、7.8%高くなっている。これも面積が類似団体平均の5倍近くあり、山間等に集落が点在するため、また高齢化率も31.6%と高く、扶助費増大の要因となっている。健康診査受診率の向上等健康管理の推進等により、医療費・扶助費の抑制に努める。



類似団体内順位 88/138 全国平均 12.9 高知県平均 14.1

**その他の分析欄**

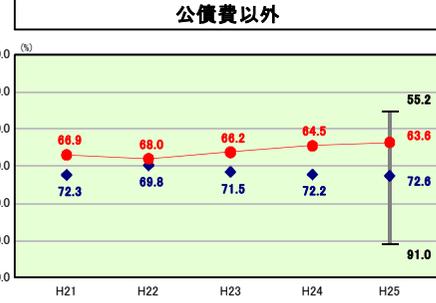
その他に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっている(+1.0%)。要因は、特別会計への繰入金によるものが大きい。類似団体平均の5倍近い面積で中山間地域に集落が点在するため、多数の小規模な簡易水道やへき地医療を担う直診診療所が必要である。また、高齢化率も高く、国民健康保険・後期高齢者医療・介護保険事業等における医療費負担が大きくなっている。いずれも住民の生命や健康を支える重要な業務であり、削減は困難ではあるが、健診受診率の向上等により、医療費・扶助費の抑制に努め、一般会計からの繰出金の圧縮を図る。



類似団体内順位 124/138 全国平均 18.6 高知県平均 23.1

**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく(+5.1%)上回っているが起債償還のピークを過ぎ、地方債残高は少しずつではあるが年々減少傾向にある。  
 今後も新規起債発行の抑制に努め、公債費負担の軽減を図る。



類似団体内順位 9/138 全国平均 71.6 高知県平均 66.0

**公債費以外の分析欄**

類似団体平均と比較して、補助費等で1.1%、その他で1.0%高くなっているものの、人件費で3.9%、扶助費で1.0%、物件費で6.2%低くなっており、合計では9.0%下回っている。  
 経費の削減は一定限界まで来ており、大幅な改善をすることは困難であると言えるが、今後も引き続き費用の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

高知県の町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,863,370	74,108	58,739	26.2
賃金(物件費)	248,403	9,879	5,215	89.4
一部事務組合負担金(補助費等)	407,333	16,200	7,772	108.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	46,008	1,830	135	1,255.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	6	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	93,398	3,715	2,905	27.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	44,801	1,782	1,221	45.9
退職金	180,493	7,178	6,578	9.1
合計	2,522,820	100,335	69,416	44.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.86	6.74	3.12
ラスパイレス指数	96.8	96.7	0.1

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

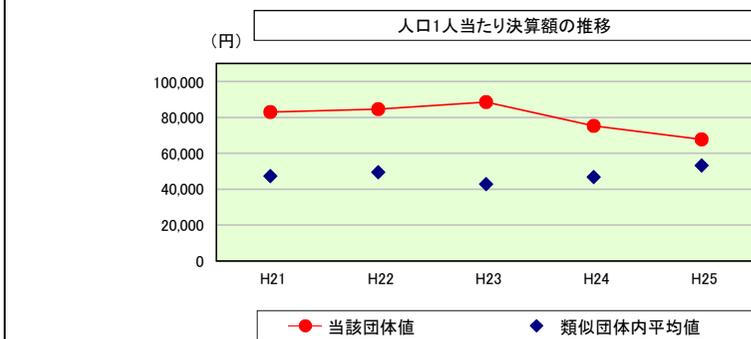


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,704,593	67,793	33,867	100.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	488,533	19,429	10,553	84.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	59,066	2,349	2,741	14.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,442	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
特定財源の額	7,788	310	3,178	90.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,523,243	60,581	30,469	98.8
合計	721,161	28,681	14,963	91.7

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

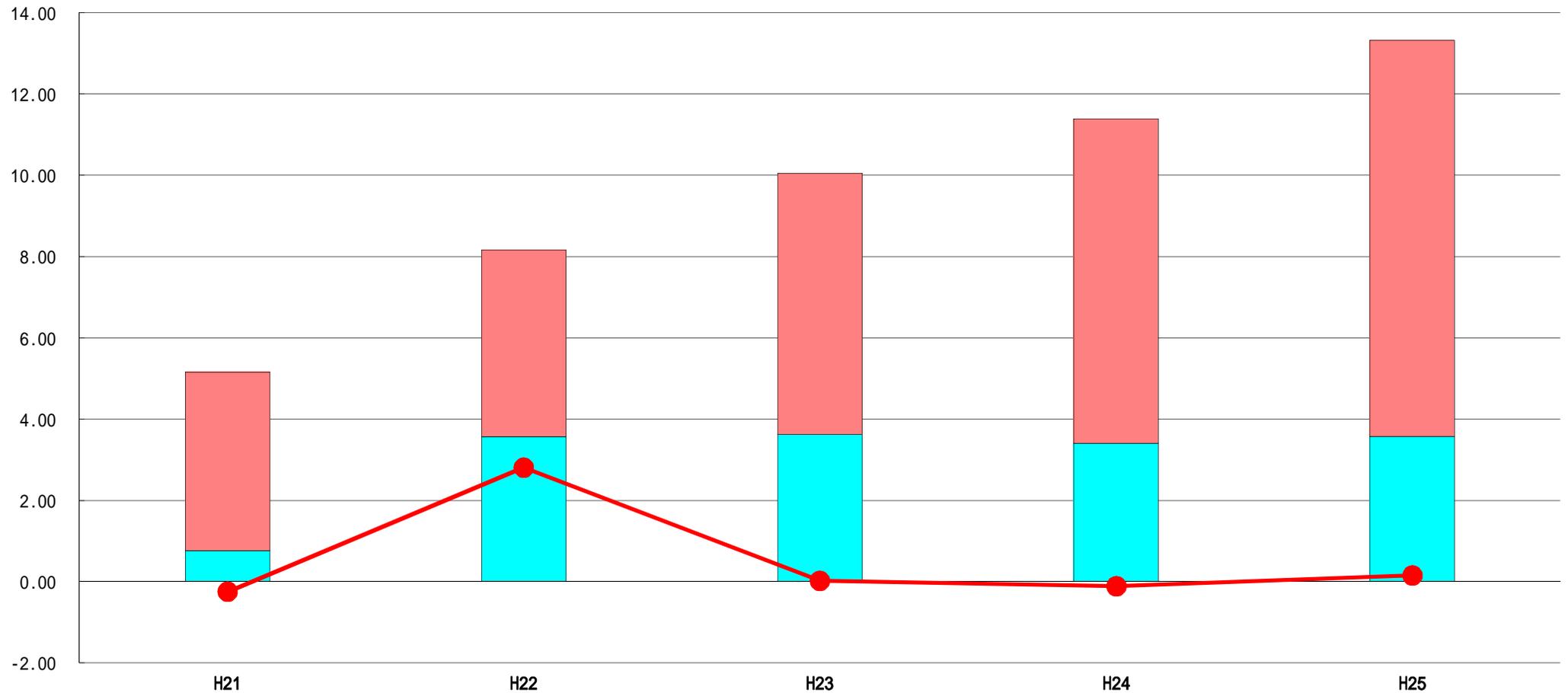
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,209,166	83,067	35.1	47,258	34.5	0.6
うち単独分	1,420,022	53,394	44.5	27,842	35.9	8.6
H22	2,219,183	84,669	1.9	49,426	4.6	2.7
うち単独分	1,406,875	53,677	0.5	26,568	4.6	5.1
H23	2,280,098	88,503	4.5	42,839	13.3	17.8
うち単独分	1,118,659	43,421	19.1	22,027	17.1	2.0
H24	1,911,431	75,215	15.0	46,819	9.3	24.3
うち単独分	1,183,865	46,585	7.3	24,121	9.5	2.2
H25	1,700,785	67,642	10.1	53,270	13.8	23.9
うち単独分	849,968	33,804	27.4	24,316	0.8	28.2
過去5年間平均	2,064,133	79,819	3.3	47,922	9.8	6.5
うち単独分	1,195,878	46,176	1.2	24,975	4.9	3.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成25年度

高知県の町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		4.38	4.59	6.43	7.99	9.75
 実質収支額		0.77	3.56	3.62	3.40	3.57
 実質単年度収支		0.25	2.81	0.02	0.11	0.15

## 分析欄

財政調整基金は残高は、平成21年度から平成25年度にかけては増額となっているが、地方交付税が増額されていることや、国の地域活性化対策事業を活用することにより、一定の財源の確保が出来たこと等が考えられる。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示し、この比率が高いほど財政に余裕があることを意味する。しかしながら、実質収支の剰余が多ければ多いほど財政運営が良好であるとは一概にはいえず、適度の剰余とは、後年度の財政調整の範囲内(概ね標準財政規模の3%~5%程度)に求められるとされ、それ以上は、行政水準の向上や住民負担の軽減に充てられるべきと考えられている。

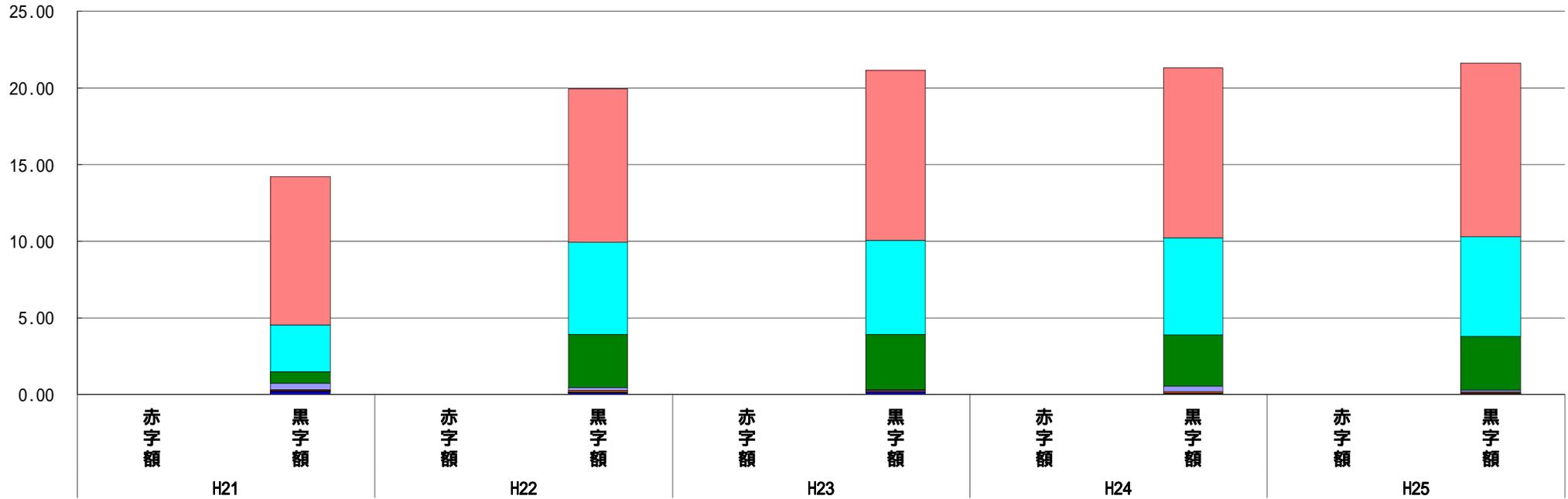
平成25年度については、3.57%となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

高知県の町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
病院事業会計		9.67	9.99	11.09	11.09	11.33
水道事業会計		3.07	6.01	6.15	6.32	6.48
一般会計		0.74	3.49	3.60	3.34	3.51
介護保険特別会計		0.43	0.19	0.08	0.38	0.14
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.05	0.08	0.07
天王地区汚水処理施設事業特別会計		0.03	0.04	0.00	0.04	0.04
墓地公園事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.02
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.19	0.11	0.17	0.04	0.02

## 分析欄

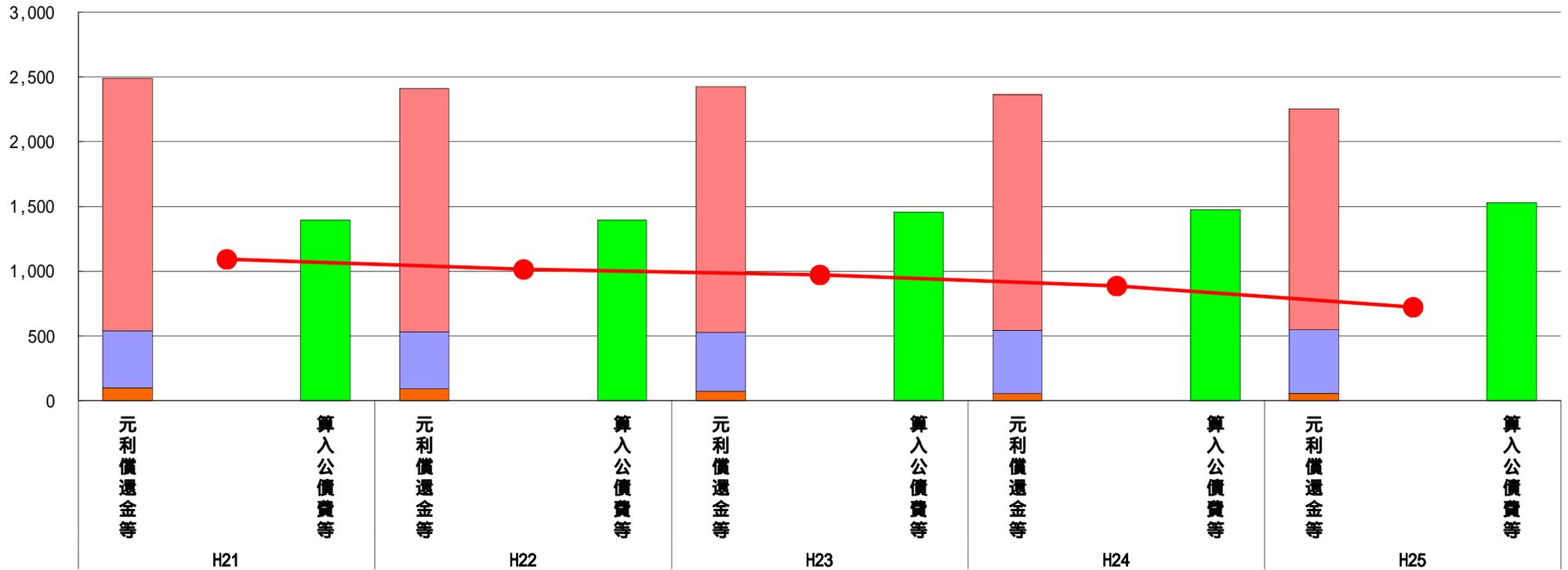
連結実質赤字比率については全ての会計において黒字であり赤字比率は無い。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		1,946	1,876	1,896	1,821	1,705
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		440	439	458	486	489
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		96	88	72	57	59
	債務負担行為に基づく支出額		5	5	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,393	1,392	1,454	1,476	1,531
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,094	1,016	972	888	722

## 分析欄

事業採択の際に、必要性や緊急性のほか、補助率や交付税措置率の高い地方債を充当できる事業を優先させるなど、事業の採択に慎重に検討をし、取り組んでおり、緩やかではあるが年々実質公債費比率は減少傾向にある。今後も引き続き地方債の抑制を図る。

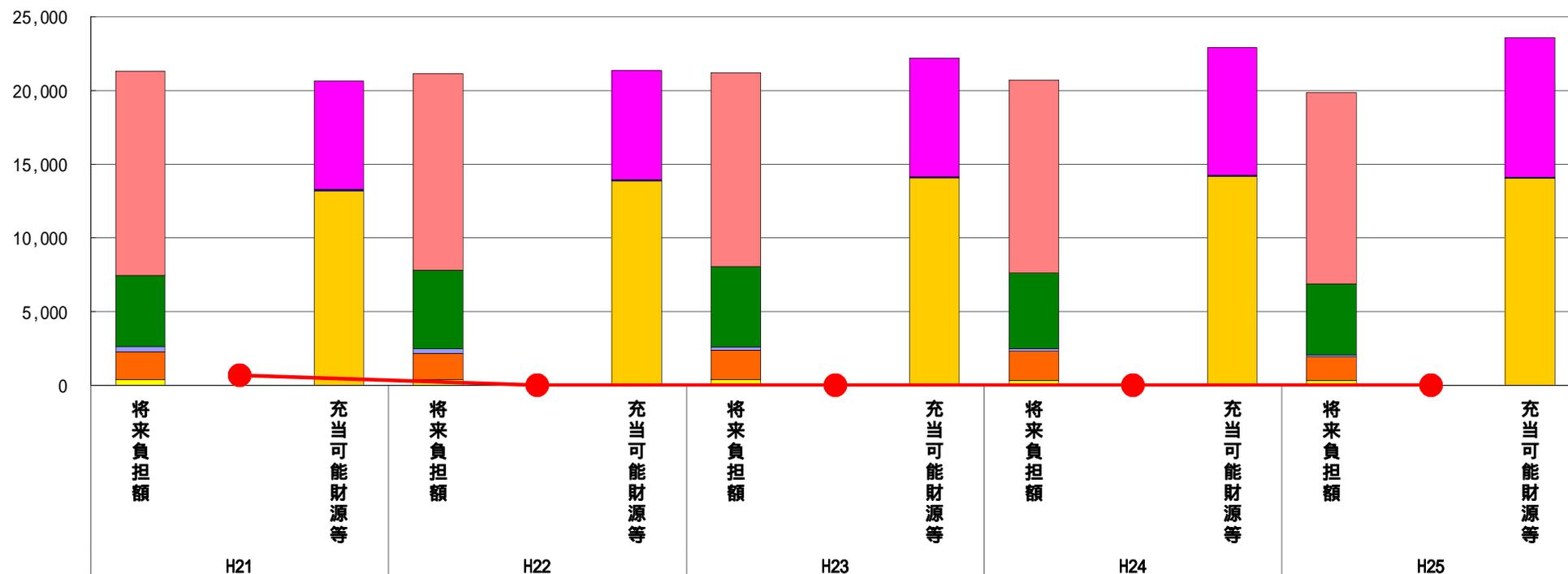
平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

高知県の町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		13,831	13,353	13,138	13,088	12,965
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,820	5,310	5,451	5,118	4,828
	組合等負担等見込額		378	291	220	177	133
	退職手当負担見込額		1,872	1,792	1,984	1,989	1,589
	設立法人等の負債額等負担見込額		385	388	394	320	326
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,337	7,395	8,034	8,632	9,450
	充当可能特定歳入		88	82	76	70	63
	基準財政需要額算入見込額		13,198	13,862	14,069	14,182	14,051
(A) - (B)	将来負担比率の分子		669	205	992	2,192	3,724

### 分析欄

将来負担額としては、一般会計等に係る地方債の現在高が大部分を占め、ついで公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額という順になっている。公営企業債等繰入見込額については、耐震事業による地方債の発行により年々増加傾向にあったが元金の償還開始に伴い減額傾向にある。また一般会計等に係る地方債の現在高についても減少傾向にある。

充当可能財源としては、充当可能基金、基準財政需要額算入見込額が増加しており、結果、昨年度に引き続き将来負担比率は減少した。

今後も引き続き、地方債発行を抑制し、適正な職員管理を行いながら行財政の健全な運営に努める。

平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。